

関係各位



『物流クレート標準化協議会』
日本スーパーマーケット協会
(社)日本セルフ・サービス協会
日本チェーンストア協会

山梨県の主要スーパーマーケットが環境保全等を目的として標準クレートを導入開始

『物流クレート標準化協議会』では、製配販が協働して環境負荷を低減し、物流の効率化等を推進するために、物流クレート（通称・食品通い箱 以下、標準クレート）の標準化・共有化に取り組んでまいりました。このたび、山梨県の主要スーパーマーケット・チェーンである株式会社アマノパークス、株式会社いちやまマート、株式会社オギノ、巨摩野農業協同組合（Aコープ）、株式会社公正屋、株式会社さえき、株式会社セルバ、株式会社日向、株式会社やまと、ユニー株式会社の計10社が、標準クレートを平成22年4月より順次導入することになりましたので、お知らせします。

<標準クレート導入の経緯>

近年、地球温暖化をはじめとする環境問題への対応は、企業においても重要な責務の一つとして、様々な活動が展開されております。そのような中、食品メーカーから小売店舗に納品されるダンボールを抑制するとともに、食品通い箱が多種多様であるために生じる物流効率の不全を解消すべく、上記3団体からなる『物流クレート標準化協議会』が設立。食品通い箱の種類を集約し、再使用できる標準クレートを普及させることで、省資源化と物流効率の改善を目指しています。

<標準クレート導入の主なメリット>

- ・ 小売事業者にとっては、納品されるダンボールを標準クレートに置き換えることで、ゴミの発生抑制とリサイクル費用の低減が実現。また食品メーカー毎に異なるクレートの種類を集約することで、仕分け・保管作業が簡素化されるため、生産性の向上が図られます。
またクレートの数量管理システムにより、紛失を防止できるため、追加投資を抑制できます。
- ・ 食品メーカー、卸売事業者にとっては、小売事業者毎に行っていた個別の仕分け作業等が集約されるため、作業効率が改善するほか、包装資材等の費用が低減する場合があります。
- ・ 消費者にとっては、同協議会が定めるガイドラインにより、クレートの衛生基準が厳格に定められているため、食品メーカー～卸～スーパーの間で清潔なクレートが循環し、安心・安全な商品をお買い求めでき、且つ流通過程で生じるゴミの発生抑制に貢献できます。

<今後の展開>

現在、標準クレートの導入実績としては、イズミヤ株式会社、株式会社オークワ、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社ライフコーポレーション、株式会社エコス、株式会社ジジシージャパン、ユニー株式会社の計7社となっており、山梨県新規9社が加わることで、合計16社となります。同協議会では、引き続き、標準クレート共有化に賛同する企業を募ってまいります。

参考資料

《標準クレート外観》



標準クレートは、Ⅰ型（1種類）とⅡ型の2タイプがあり、Ⅱ型はさらに浅・深・ハーフの3種類に分かれ、標準クレートとしては、計4種類に集約されています。

《食品クレート標準Ⅰ型》1種類

外寸 578mm×388mm×132mm
内寸 534mm×348mm×120mm
有効内寸 520mm×334mm×110mm

《食品クレート標準Ⅱ型》浅・深・ハーフ（深）3種類

外寸 557mm×459mm（浅108mm、深148mm）
ハーフ 459mm×277mm×156mm
内寸 509mm×419mm（浅98mm、深138mm）
ハーフ 419mm×229mm×146mm
有効内寸 490mm×400mm（浅86mm、深126mm）
ハーフ 400mm×210mm×126mm

現在、標準クレートを製造している企業は、下記の2社となっております。

☆岐阜プラスチック工業株式会社

東京支店 産業資材チーム 03-6739-0341
大阪支店 産業資材チーム 06-6445-7500
名古屋支店 産業資材チーム 052-733-3571

☆三甲株式会社・三甲リース株式会社

東京支店 03-3641-3535
名古屋支店 052-322-3535
大阪支店 06-6268-3535

参考資料

物流標準クレート共有化の沿革

H16年2月	日本スーパーマーケット協会の物流システム委員会内で協議会がスタート。 食品通い箱が多種多様であることによる作業効率への影響、およびダンボールの廃棄処理に伴うリサイクル費用等の効率改善を目的として討議を開始。
H17年10月	日本スーパーマーケット協会・日本チェーンストア協会が合同で『物流クレート標準化協議会』を設立。発展的に物流クレートの標準化に取り組むことを決定。
H19年4月	物流標準クレートの規格を決定。報道発表。 ①食品クレート標準Ⅰ型 ②食品クレート標準Ⅱ型（浅・深・ハーフ） 計4種類
H20年3月	経済産業省の実証事業『日配分野等における物流クレート共用化に関する電子タグ実証事業』に小売業、卸売業、食品メーカー等が参加し、物流クレートを共有化することによる経済効果、環境負荷低減等について実験。 小売業からは、株式会社イオングローバル SCM、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社九九プラス、株式会社ライフコーポレーションが参画。
H20年4月	流通5団体（日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、オール日本スーパーマーケット協会、全国スーパーマーケット協会、日本セルフ・サービス協会）のオープン会議を開催。『食品クレート標準共有化ガイドラインVer1.0』を発表。
H20年9月	関西地区にて合同取引先説明会を開催。
H21年4月	標準クレートの数量管理システムである『e p a l』および運用ガイドライン・マニュアル・フォーマット等の規程類・様式が完成し、クレート標準化・共有化の枠組み確立。
H21年4月	関西地区において、イズミヤ株式会社、株式会社オークワ、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社ライフコーポレーションの4社が初となる標準クレート導入を開始。
H21年5月	関東地区において、株式会社エコスが導入を開始。
H21年7月	関東地区において、株式会社シジシージャパンが導入を開始。
H21年9月	運用開始後、初の棚卸しを行い、好結果（紛失率4%）。
H21年9月	新たに社団法人日本セルフ・サービス協会が標準クレートの普及活動に参加。
H21年11月	中部地区において、ユニー株式会社が導入を開始。
H22年4月	山梨県において、株式会社アマノパークス、株式会社いちやまマート、株式会社オギノ、巨摩野農業協同組合（Aコープ）、株式会社公正屋、株式会社さえき、株式会社セルバ、株式会社日向、株式会社やまとの新規9社が順次導入を開始予定。

(参考URL：http://www.jsa-net.gr.jp/hyoujyun_buturyu.html)

News Release

平成22年3月15日

【リリースの問合せ先】

日本スーパーマーケット協会

流通推進部 TEL 03-5203-1770 協会の概要 <http://www.jsa-net.gr.jp/>

社団法人日本セルフ・サービス協会

事務局 TEL 03-3255-4825 協会の概要 <http://www.jssa.or.jp/>

日本チェーンストア協会

広報・生活者担当 TEL 03-5251-4600 協会の概要 <http://www.jcsa.gr.jp/>

【標準クレート・協議会についての問い合わせ先】

日本スーパーマーケット協会 流通推進部

Eメール crate@jsa-net.gr.jp

電話 03-5203-1770

以上